

防災基本問題に関する報告の  
とりまとめに向けての意見資料

平成 14 年 3 月

防災基本計画専門調査会意見 (平成14年3月25日第5回会議)

石川嘉延

- 1 静岡県としては、耐震化の推進に対して、「プロジェクト  
トウカイ ゼロ  
TOUKAI-0」などの施策を含め様々な対策を講じているが、国においても中央防災会議を中心として、各省庁を総合調整し、耐震化を一層推進するための戦略・目標を明らかにすべきである。

例えば、中央防災会議において「耐震化推進アクションプラン(仮称)」を策定すべきである。

- 2 また、限られた財源を重点的に配分するため、毎年中央防災会議において、防災関係予算で特に重点を置くべき分野とその考え方を明らかにし、「防災予算の重点的配分に関する基本方針(仮称)」などを決定するようにすべきである。

- 3 災害による被災者の支援に関しては、既存の制度の活用等を含め、いわゆる「災害保護」の観点から充実させていくべきではないか。

また、被災者の支援に関しては、選択の多様性を重視すべきであり、被災者が現物支給か現金支給を選択できるようにするなど、災害救助法等の改正又は弾力的な運用を行うべきである。

国及び地方公共団体における防災・危機管理に関する専門的な知識を有する人材を育成するため、各省庁が所管する大学、研究所等施設を活用し、総合的な防災・危機管理の人材育成プログラムを構築するべきではないでしょうか。

#### (1) 危機管理に関する研修の充実

国及び地方自治体における防災あるいは危機管理に関する専門的知識を有する人材の育成は極めて重要であります。そこで、職員が、高度な判断能力と豊富な危機管理に関する知識の蓄積等を有するため、危機管理担当部署に異動した職員に対し、国、都道府県等で行われている研修の先進事例を参考にしつつ、より体系的かつ効率的な研修を行うこと、個々の職員の危機管理に関する経験や知識を踏まえた習熟度に応じた研修を実施することなどにより、研修制度の充実を図る必要があるのではないのでしょうか。

このため、消防大学校などの各省庁が所管する大学、研究所等において、総合的な人材育成プログラムを設け、現在の防災・危機管理に関する講習を更に実践的なものとするなど、国や地方公共団体、大学等が持つ様々な研修プログラム、展示・学習施設が連携し、人材育成のための効率的かつ効果的な研修を行うことができるような、新たな危機管理の人材育成のための仕組みについて検討が必要ではないかと考えます。

#### (2) 地域の防災力の担い手に対する研修制度の構築

また、地域の防災力の充実を図っていくためには、消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ、災害ボランティア、防災のリーダーとなりうる地域住民等の防災能力を更に高めることも必要です。そのためには、地方公共団体の職員に対する危機管理の研修制度の構築と併せ、これらのボランティア等に対しても必要な危機管理研修を行い、その能力を最大限発揮できる環境整備を図ることが求められ、これにより地域密着型の防災組織の活性化にも繋がるものと考えられます。そこで、地方公共団体職員向けの研修制度を発展・応用し、その研修対象を一般に広げるシステムについても検討する必要があるのではないのでしょうか。

### (3) 教育課程における防災教育の体系化

さらに、小中学校の教育課程において、現状は断片的にそれぞれ知識が付与されていて、それを防災という次元で束ねる教育というのはなされておらず、防災という視点で統合的にとらえた教育がなされていないので、防災についてのカリキュラムを一元化、体系化し、教育課程の中でも、防災学というような統合した教育がなされれば望ましいといえます。

特に、現行の防災対策の中では、児童・生徒というのは、災害からいかに守られるべきかという視点でしかとらえておらず、子どもたちも大人に頼るという意識になってしまうので、子どものときから「自分の身は自分で守る」という意識が育つように教育の中でも手当てをしていかなければいけないのではないのでしょうか。

それは、将来、行き過ぎた福祉への依存を防ぐのみならず、国民の健全な安全保障観のかん養にもつながるのではないのでしょうか。

# 防災基本計画専門調査会の報告とりまとめに関する意見

志方 俊之

## 1 総論

有事法制や、大規模テロ等への対策強化が議論されている中で、緊急事態体制整備の一環として、大規模災害対策の充実が喫緊の課題となっている。

防災対策として講じていく必要のある施策は多々あるものの、このような状況を踏まえ、調査会の中間報告には緊急事態対応という観点から、大規模災害対策のための制度整備を中心に盛り込むべきではないか。

## 2 各論

- ① 災害対策基本法については、阪神・淡路大震災の後に大改正を行い、相当整備がなされたものの、緊急事態対応強化という観点から再点検を行い、必要に応じて法改正を行うべきではないか。

(例) 災害の発生のおそれがある場合にも政府の非常災害対策本部を設置することを可能とする

総理大臣が先頭にたって災害応急対策等を行う体制の整備（緊急災害対策本部の設置要件の緩和等）

- ② 大規模地震によっては、放射能漏れや、科学薬品の流出など、複合的な被害が懸念されるため、そのような場合も想定した訓練、対策を講じ、緊急事態への対応強化を図るべき。

- ③ 緊急事態においては、実働省庁等を総合調整し、限られた人員、資源等をどの応急施策に投入するかについての優先順位をつけていくことが重要。このため、応急対策の具体的役割、例えば発災直後のヘリコプターの活動に関する役割分担などについて、平時より関係省庁で協議を行い、あらかじめルールを定めておくべき。
- ④ 県域を越える被害が起きたという想定で、大規模な図上訓練を国と都道府県等が連携して積極的に行うべき。また、図上訓練の調整を行い、訓練結果を評価するための常設機関を設置するべきである。

## 「防災基本計画専門調査会」意見

重川希志依

地方公共団体の防災体制を標準化し、災害対応活動が効果的に行えるようにすべきではないか。

大規模災害時には、情報の円滑な伝達体制を確保し、危機管理担当部局のみならず、全庁あげての対応や近隣の市町村や都道府県の支援が必要となる。しかし市町村の防災体制（組織等）は共通化が図られていない状況である。

米国では、ICS（用語の統一、組織形態の標準化、情報システムの統一、指揮命令システムの統一などを行い、場所、団体が異なっても同一に対応できるシステム）という仕組みがあり、いずれの団体においても危機管理に関する組織形態や使用用語が標準化されている。

災害対応が効率的に実施されるためには、異なる組織の者同士が共通の認識の下に災害活動を行うノウハウの確立が必要である。このため、指揮命令系統、職員体制も含めた現場の市町村の防災体制の標準化を検討していくべきではないか。

なお、その場合、初動期における応急対応については、災害対応を日常業務としている消防が中心的役割を果たすのが最も効果的と考えられる。

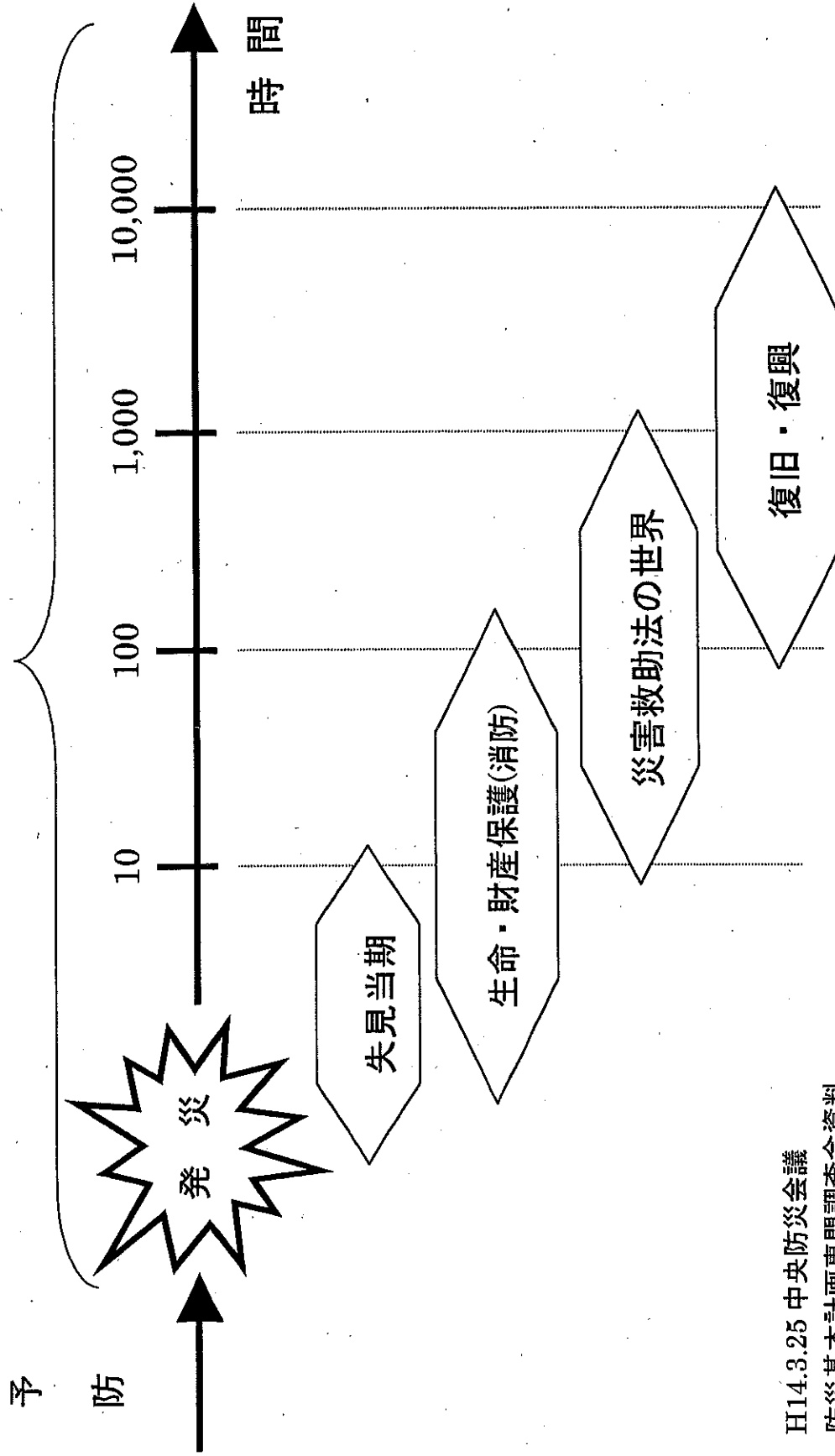
都道府県や市町村の防災対応力を客観的に判断するため、総合的な防災体制評価指針を策定してはどうか。

地方公共団体の危機対応力の充実を図るためには、地域の住民が、地域にどのような危機があるのかを十分把握し、住民同士がつながりを持って、危機対応力を向上させる活動を強化するとともに、行政側も地域の災害の発生危険性や防災資源等を把握することが重要である。

これらを推進するため、FEMAの危機対応能力評価（Capability Assessment for Readiness：CAR）なども参考としながら、地域の危機管理体制を客観的に評価する指針を作成し、自ら地域の危機対応力の評価を推進するとともに、住民とのこれらの情報の共有化を図る必要があるのではないか。

さらには、地域防災計画の作成、実施・運用、監査等評価、見直しを継続的に実施する危機管理マネジメントシステムへと発展させることで、危機管理体制、危機対応力の維持、向上を図るとともに、評価の公表を行うことで、住民の納得を得るために地方公共団体が自ら危機管理施策を推進する動きに繋がるのではないか。

防災担当課 (総合調整)





能澤 正雄

原子力事故時における放射性物質の大気拡散をリアルタイムで予測するために開発された計算システム「SPEEDI」を三宅島等の火山性ガスの拡散分布予測に応用し、災害対策に活用できないか。

日本原子力研究所では、三宅島から放出される火山性ガスの拡散挙動をコンピュータシミュレーションにより既に予測を行っている。この「三宅島火山性ガス拡散シミュレーション」は、火山性ガスの放出条件等に仮定が多く含まれ、計算誤差が考えられるため、現実のガスの拡散挙動とは異なる可能性があるが、その予測結果をインターネットのホームページで、データを毎日更新して公表しており、一般の人々にも広く利用されている。

例えば、関東近辺で半導体産業に従事する人々は、半導体作製のある過程で使う銀が  $\text{SO}_2$  に反応すると黒く変色してしまうため、 $\text{SO}_2$  が多く含まれる三宅島の火山性ガスの風向きには非常に敏感であり、その日の作業の可否を見極めるために実際に利用されているそうである。

また、夏場になると硫黄分を含む酸性雨が降る栃木県や群馬県では、この酸性雨の降水範囲等について、三宅島の火山性ガスの拡散挙動とデータの関連が見られるため、栃木・群馬県民には注目されているようである。

現状のシミュレーションでは、火砕流のような速い現象には対応できないが、三宅島のような緩やかなガス放出については対応可能である。